社会資本総合整備計画　事後評価書

平成30年2月26日

計画の名称	交通拠点アクセス道路整備		
計画の期間	平成26年度　～　平成28年度　（3年間）	交付対象	新潟市

計画の目標

◇ 更なる都市機能の強化・拠点性の向上に向けた直轄国道や高速道路ICなどの広域交通拠点へのアクセス道路整備の推進により、道路利用環境の改善及び各地域拠点の連携強化を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

◇ 新潟市総人口に対する高速道路ICへ10分で到達可能な人口の割合を69%から72%へ向上。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値	中間目標値	最終目標値	備考
	(H26当初)		(H30末)	
新潟市総人口に対する高速道路ICへ10分で到達可能な人口の割合を算出 Σ（高速道路ICから10分以内における地区の人口）　／　新潟市総人口	69% 高速道路IC10分圏域 479km^2		72% 高速道路IC10分圏域 495km^2	

全体事業費	合計（A＋B＋C＋D）	7,696 百万円	A	7,696 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C＋D）	0%

事　後　評　価　（中　間　評　価）

○事後評価の実施体制，実施時期

事後評価の実施体制

・新潟市大規模建設事業評価制度を活用して評価を行う。

事後評価の実施時期

・平成29年度

公表の方法

・新潟市ホームページにて公表

1．交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A　道路事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H26	H27	H28	H29	H30	全体事業費（百万円）	備考
6-A1001	道路	一般	新潟市	直接	新潟市	(国)403号・小須戸田上ＢＰ	バイパス整備(2.8km)	新潟市	―	―				821	H28:12番計画へ移行
6-A1002	道路	一般	新潟市	直接	新潟市	(主)新潟中央環状線・中ノ口	バイパス整備(2.3km)	新潟市	―	―	―			4,044	H29:個別補助へ移行
6-A1003	道路	一般	新潟市	直接	新潟市	(主)新潟中央環状線・明田	バイパス整備(0.8km)	新潟市	―	―	―			568	H29:個別補助へ移行
6-A1004	道路	一般	新潟市	直接	新潟市	(主)新潟中央環状線・黒埼	バイパス整備(3.1km)	新潟市	―	―	―			717	H29:個別補助へ移行
6-A1005	道路	一般	新潟市	直接	新潟市	(主)新潟中央環状線・横越ＢＰ	バイパス整備(1.6km)	新潟市	―	―				710	H28:12番計画へ移行
6-A1006	道路	一般	新潟市	直接	新潟市	(主)新潟港横越線	スマートIC整備 (0.8km)	新潟市	―	―				624	事業完了
6-A1007	道路	一般	新潟市	直接	新潟市	(市)嘉瀬蔵岡線2号ほか1路線	現道拡幅(0.6km)	新潟市	―	―	―			122	H29:12番計画へ移行
6-A1008	道路	一般	新潟市	直接	新潟市	(市)網川原線2号ほか1路線	バイパス整備(0.1km)	新潟市	―					75	H27:7番計画へ移行
6-A1009	道路	一般	新潟市	直接	新潟市	(主)新潟亀田内野線・早通	現道拡幅(1.3km)	新潟市						0	H28:12番計画へ移行
6-A1010	道路	一般	新潟市	直接	新潟市	(主)新潟港横越線・竹尾	交差点改良(0.5km)	新潟市		―				15	H28:7番計画へ移行
													合計	7,696	

B　関連社会資本整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名港湾・地区名	事業実施期間（年度） H26	H27	H28	H29	H30	全体事業費（百万円）	備考
													合計	0	

C　効果促進事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名港湾・地区名	事業実施期間（年度） H26	H27	H28	H29	H30	全体事業費（百万円）	備考
													合計	0	

D　社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）

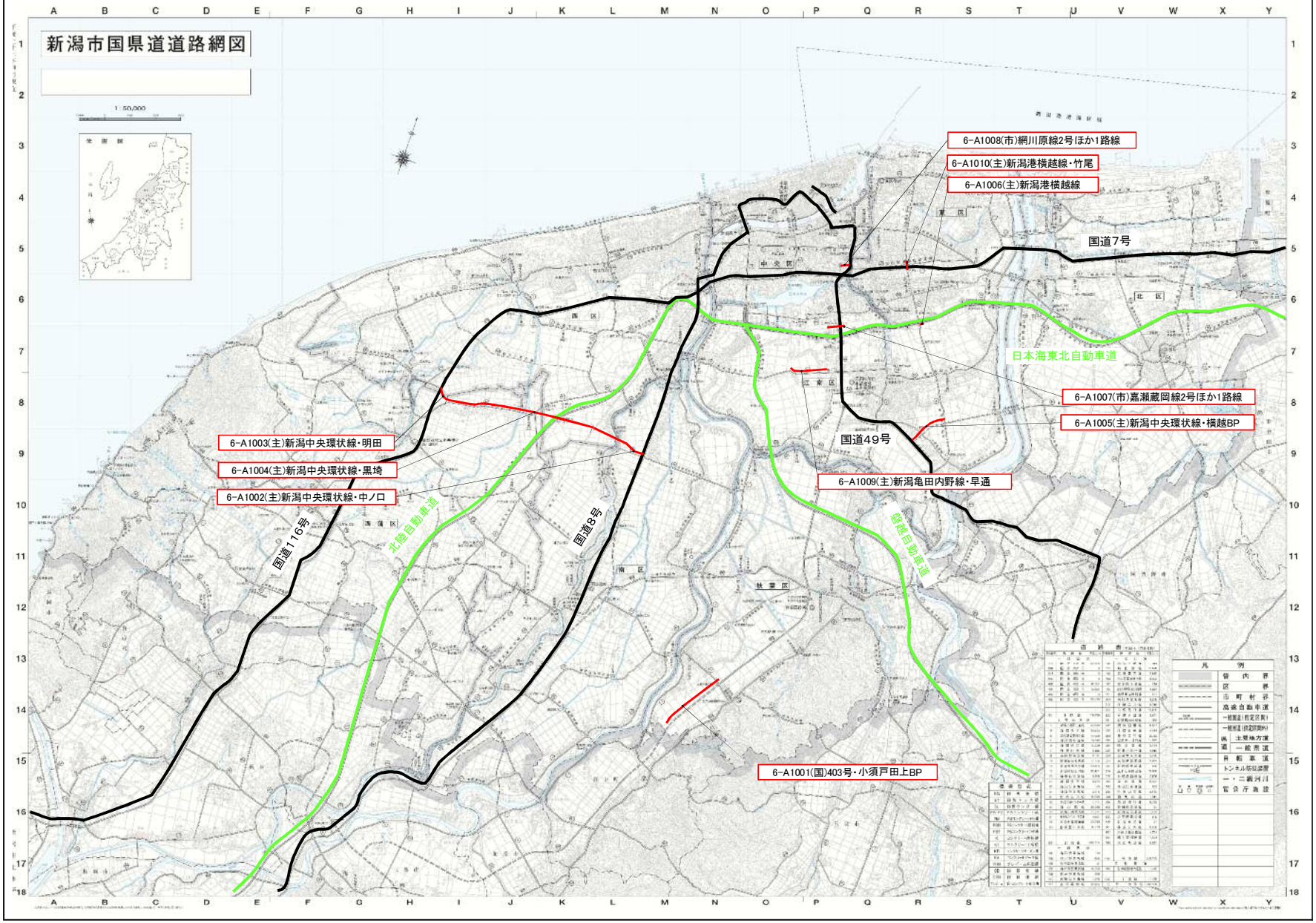
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名港湾・地区名	事業実施期間（年度） H26	H27	H28	H29	H30	全体事業費（百万円）	備考
													合計	0	

２．事業効果の発現状況，目標値の達成状況

Ⅰ定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況	・高速道路ICなどの広域的な交通拠点アクセス道路整備を推進した結果、高速ICへ10分で到達可能な人口が増加した。				
Ⅱ定量的指標の達成状況	指標①（新潟市総人口に対する高速道路ICへ10分で到達可能な人口の割合）	最終目標値	72% 高速道路IC10分圏域 495km^2	目標値と実績値に差が出た要因	交付対象である道路事業１０路線のうち当期間で供用した路線は、（主）新潟港横越線の新潟東スマートIC整備事業、（国）403号・小須戸田上ＢＰの部分供用（延長1.56km）、（主）新潟中央環状線・中ノ口の部分供用（延長0.7km）であり、高速ICへ10分で到達可能な人口比率が市全体で２％増加した。一方、その他の路線については補助事業や他計画への移行により、当初見込んでいた南区の圏域拡大は出来なかったため、目標値に至らなかった。
		最終実績値	71% 高速道路IC10分圏域 483km^2		
Ⅲ定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）	◇新潟東スマートICについては、平成28年3月の開通から１年が経過し、効果の検証を実施したところ、以下のストック効果が発現された。 ・救急救命活動の支援（中野山地区～新潟市民病院への搬送時間が最大で約７分短縮） ・企業活動の効率化に寄与（時間短縮や定時性の確保により、物流の効率化及び運転手の負担を軽減） ・沿道環境の改善（(主)新潟亀田内野線の大型車交通量が約４割減少し、騒音が軽減） ◇国道403号・小須戸田上BPについては、バイパス供用済み区間と並行する現道区間の事故件数が３割減少しているため、残区間の開通によりさらなる事故件数の減少が期待できる。				

３．特記事項（今後の方針等）

・地域間交通の円滑化や防災機能の向上及び交流・連携の促進と活性化など更なる都市機能の強化及び拠点性の向上を図るため、引き続き、広域交通拠点へのアクセス道路などの幹線道路ネットワークの整備を推進していく。

（参考図面）社会資本総合整備計画

計画の名称	交通拠点アクセス道路整備		
計画の期間	平成26年度～平成28年度（3年間）	交付対象	新潟市